平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年５月10日

上場会社名　　橋本総業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　　7570　　ＵＲＬ　http://www.hat.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）橋本　政昭
問合せ先責任者　（役職名）執行役員会計グループ長　（氏名）橋本　和夫　　ＴＥＬ　03-3665-9012

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　　配当支払開始予定日　平成24年６月14日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	109,402	5.7	1,425	22.2	1,684	16.6	931	29.3
23年３月期	103,498	7.5	1,167	87.2	1,444	58.5	720	46.1

（注）包括利益　24年３月期　1,056百万円（73.8%）　23年３月期　608百万円（△23.7%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	97.47	―	8.9	3.6	1.3
23年３月期	75.29	―	7.2	3.0	1.1

（参考）持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	48,231	10,804	22.4	1,154.33
23年３月期	45,923	10,175	22.2	1,062.79

（参考）自己資本　24年３月期　10,804百万円　23年３月期　10,175百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,567	△394	△1,125	1,531
23年３月期	4,953	442	△6,590	1,483

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	10.00	―	16.00	26.00	226	31.4	2.3
24年３月期	―	10.00	―	15.00	25.00	227	25.6	2.2
25年３月期（予想）	―	10.00	―	15.00	25.00		22.5	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	54,000	4.1	530	0.4	670	1.7	340	15.5	36.32
通期	114,000	4.2	1,500	5.2	1,800	6.8	1,040	11.6	111.11

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	9,678,660株	23年３月期	8,798,782株
②　期末自己株式数	24年３月期	318,459株	23年３月期	95,022株
③　期中平均株式数	24年３月期	9,558,685株	23年３月期	8,701,060株

（参考）個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	105,610	4.9	1,196	12.0	1,466	8.9	812	19.5
23年３月期	100,648	7.6	1,068	66.2	1,346	44.0	679	34.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	84.99	―
23年３月期	71.03	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	46,458	10,235	22.0	1,093.46
23年３月期	44,686	9,724	21.8	1,015.76

（参考）自己資本　24年３月期　10,235百万円　23年３月期　9,724百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	52,000	4.0	610	12.9	310	30.8	33.12
通期	110,000	4.2	1,700	15.9	980	20.6	104.70

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年10月１日付で普通株式１株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益金額及び１株当たり純資産額を算定しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）表示方法の変更 …… 16
（８）追加情報 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
(セグメント情報等) …… 17
（１株当たり情報） …… 19
(重要な後発事象) …… 19

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度のわが国の建設業界は、政府投資については、震災対応の補正予算があったものの執行の遅れから緩やかな増加に止まっております。また、民間住宅投資・民間非住宅投資についても、震災後の停滞からの持ち直しがみられ、全体的には緩やかな回復基調にて推移致しました。

	平成23年度見通し		内訳 ・民間住宅 ―着工戸数ベース ・民間非住宅 ―延床面積ベース ・政府 ―投資額ベース		
	名目投資額（兆円）	対前期増減率（%）			
建設投資（新設）	42.3	3.0	【住宅】↗ 3.0%	【非住宅】↗ 4.5%	【政府】↗ 1.4%
民間住宅	13.0	4.5	【持家】→ △0.8%	【貸家】→ △0.3%	【分譲】↗ 13.5%
民間非住宅	8.0	4.4	【工場】↗ 11.4%	【事務所】↗ 10.9%	【店舗】↘ △9.4%
政府	16.8	1.4	【建築】↗ 13.1%	【土木】→ △0.3%	
リフォーム（既築）	5.9	0.0	【住宅】→	【非住宅】→	
計（新設＋既築）	48.3	2.6	民間住宅↗	民間非住宅↗	政府↗

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的展開に取組んでまいりました。

１．３つのフルの追求 ― 事業分野の拡大
- **①フルカバー** ― **（どこでも）**県別に対応できる体制作り
- **②フルライン** ― **（何でも）**お客様が望む商品は何でも提供できる体制作り
- **③フル機能** ― **（どんなことでも）**基本６機能と工程９機能の充実

２．みらい活動 ― ネットワーク作り
- **①みらい会** ― **（みんなの会）**県別（支店別）に展開
- **②みらい市** ― **（みんなの市）**毎月がみらい市（ＷＥＢ、フリーマーケット）
- **③みらい情報** ― **（みんなの情報）**いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる

３．改善活動 ― 生産性の向上
- **①人作り** ― **（みらいスクール）**業界のプロの人材育成（資格、基本、商材）
- **②しくみ作り** ― **（みらいプラン）**一貫した流れの構築（ＳＣＭ）
- **③しかけ作り** ― **（みらいセット）**見える化、職場改善、層別ＩＴ展開

その結果、連結ベースの**売上高は109,402百万円（前年同期比＋5.7%）、売上総利益は10,173百万円（同＋5.2%）**となりました。**販売費及び一般管理費は8,747百万円（同＋2.9%）で営業利益は1,425百万円（同＋22.2%）**となり、**経常利益は1,684百万円（同＋16.6%）**となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などにより△215百万円の計上となり、**当期純利益は931百万円（同＋29.3%）**となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

新築住宅着工は、東日本大震災の影響を受けながらも上半期は政策駆け込みもあり着工が増えました。下半期は反動の為に前年度比減少をしております。但し、関東圏は建築需要が回復し市場が安定的に創出されております。当社グループと致しましては、**市況対応、扱いメーカーと商材の拡大**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	・素材価格は上昇後に高値にて推移 ・病院・学校・防災投資増により需要増 ・戸建住宅は樹脂化	・市況価格対応の仕入と販売 ・在庫のフルライン化 ・ルート販売におけるシェア拡大
継手	・金属系は競争が激しく価格下落 ・樹脂管の継手は参入メーカー多 ・ステンレス系は素材価格影響大	・トップメーカーとの協業 ・扱いメーカーの拡大、在庫の拡充 ・特需部門での販売
バルブ	・期初は震災の影響あり入荷不安と復興期待の需要増 ・設備系は流通の競争で市況下落 ・弁種の変化進む	・在庫の調整、充実を進めた ・市況価格対応の販売体制 ・自動弁の組立て機能の活用
化成品	・原料高による値上げ実施も下半期は需要減少にて軟調 ・公共投資向けは縮減 ・上水道、ストック需要採用へ	・ルート販売でのシェア拡大 ・扱いメーカーの拡大 ・上水道需要の取込
土木・ その他	・公共投資向けは縮減 ・下水道は需要が低調 ・引込管関連は新築減の影響で減	・地方支店を中心に販売エリア拡張 ・地域毎の給水材料取扱 ・用途別商材の取扱い

以上の結果、当部門全体の売上高は40,005百万円（前年同期比＋7.2%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期は東日本大震災により一部生産ラインの停止や仮設住宅への優先供給などがかさなり、供給不足もありました。下半期は被災地の復興需要が大きく貢献しましたが、浴室設備においては職人不足が問題化しております。その中で当社グループと致しましては、弊社の強みでもあります各支店の在庫を活用し、商品の供給、**復興需要への対応**に注力致しました。また、第４四半期に入り新商品の拡販もあり前年実績を伸長することが出来ました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・ 水栓金具	・リフォーム分野横ばい、新築好調 ・高齢者住宅・老人ホームなどが好調 ・トイレは新商品の発売もあり増加傾向	・メーカーと共同したショールームを活用した活動の強化 ・エリア別、重点販売店との受注推進・売れ筋商品 ・戸建・集合系とも一体型便器の拡販強化
洗面・ 浴室設備	・普及商品を中心に堅調に推移 ・戸建てマンションともリフォーム横ばい・新築好調 ・浴室は断熱タイプが今後主流に	・工務店・設備店中心にセット販売の推進 ・ショールーム商談会による受注活動の強化 ・自社施工体制の強化と施工品質のアップ

以上の結果、当部門全体の売上高は32,236百万円（同＋2.0%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯器分野は東日本大震災以降、節電の高まりからエコキュートが大幅に落ち込みましたが、ガス・石油給湯器とも震災後の供給や取替え需要に支えられ好調に推移致しました。キッチン分野の上半期は東日本大震災により一部メーカーの生産ラインの停止や、仮設住宅への優先供給などがかさなり、供給不足の時期もありました。下半期は普及品を中心に受注を強化し、また集合系の受注も回復傾向にあり前年実績を維持できました。当社グループと致しましては、**給湯器は商品供給を一番に考え、キッチンはショールーム商談会の受注活動に**注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	・ガス機器は省エネ・高効率給湯器が伸長 ・石油機器は伸長・高効率給湯器への移行 ・太陽熱温水器も伸長 ・エコキュートは震災後は低迷	・省エネ・高効率給湯器の全国での取組み推進 ・主力メーカー地方在庫化による全国的販売 ・ガス・石油・電気などの複合型の提案 ・主力メーカーと地域ごとの取組み
キッチン設備	・戸建・マンションともにリフォーム横ばい・新築伸長 ・中級・普及ゾーンの伸長 ・各社「ブランド力」の向上	・ショールーム商談会の開催による受注の強化 ・設備商品のトータル受注の推進 ・住宅総合商社としての取組みを強化

以上の結果、当部門全体の売上高は17,494百万円（同＋9.5%）となりました。

④空調機器、ポンプ

空調機器は第１四半期は震災による部品供給がタイトになり低迷したものの、その後、仮設、節電意識の高まりで急速に回復し、住宅用、業務用ともに伸長しました。換気扇は新築需要の回復とほぼ連動した動きとなり前年を上回ったものの、ピーク時の70%程度にとどまりました。汎用ポンプは下期やや落ち着いた状況となりましたが、単品更新需要が多く、ユニットものが減少して単価ダウンとなり金額的には小幅な上昇となりました。一方、ＬＥＤ照明等は大幅伸長しましたが、テレビは大幅減となりました。当社グループと致しましては、**「エコ＝省エネ」の訴求、販売店・工事店の組織化、販売地域の拡大**に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調機器	・家庭用、業務用ともに高級機ゾーンが拡大 ・業務用は個別分散化、モジュール化が拡大 ・空気清浄機は活況	・省エネ機、ボリュームゾーンへの対応 ・主力販売店の傘下工事業者の組織化 ・対物空調、中低温分野の取組み
換気機器	・メーカー共同による物件追求活動 ・産業用もＶ字回復とまではいかないが台数的には前年より大幅増加 ・省エネ意識の高まりで全熱交換型がシェア拡大 ・更新需要が増加、台数的には回復	・既存店の維持拡大と他メーカールートの攻略 ・フルメニューで対応 ・全熱交換機、空気清浄機、調湿機器の提案
ポンプ・水槽	・消火ポンプは公共関連、グループホーム等を中心に拡大 ・産業用は急減からやや上向きへ	・他メーカールートの攻略 ・家庭用ポンプの販売シェア拡大 ・農水、産機、土木関連の取組み

以上の結果、当部門全体の売上高は18,570百万円（同＋3.2%）となりました。

（次期の見通し）

平成24年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資（前年比＋4.3%）、民間非住宅投資（同＋5.1%）、公共投資（同＋5.7%）、名目建設投資全体（同＋4.9%）と見込まれるものの、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいと考えております。

このような環境下、当社グループは経営戦略として定めた経営方針（６～７ページ）に基づき、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を図っていく所存です。

売上につきましては、前年比4.2%増の114,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力し、一般管理費につきましては、コスト削減を図り前年と同水準を想定しております。

その結果、営業利益1,500百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,040百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2,308百万円増加（＋5.0%）し、48,231百万円となりました。

これは主に、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,678百万円増加（＋4.7%）し、37,426百万円となりました。

これは主に、仕入高増加に伴う支払手形及び買掛金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、629百万円増加（＋6.2%）し、10,804百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,567百万円（前連結会計年度は4,953百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の獲得（当連結会計年度は1,469百万円、前年同期は1,338百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、394百万円（前連結会計年度は442百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出（当連結会計年度は781百万円、前年同期は198百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,125百万円（前連結会計年度は6,590百万円の減少）となりました。これは主に借入金の減少（当連結会計年度は653百万円、前年同期は6,355百万円）等によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、１株当たり配当金は15円00銭とし、これにより中間配当金を含めました当期の年間配当金は25円00銭となります。

また、次期の配当に関しましても、１株当たりの配当金は中間配当金10円00銭、期末配当金15円00銭を予定しております。

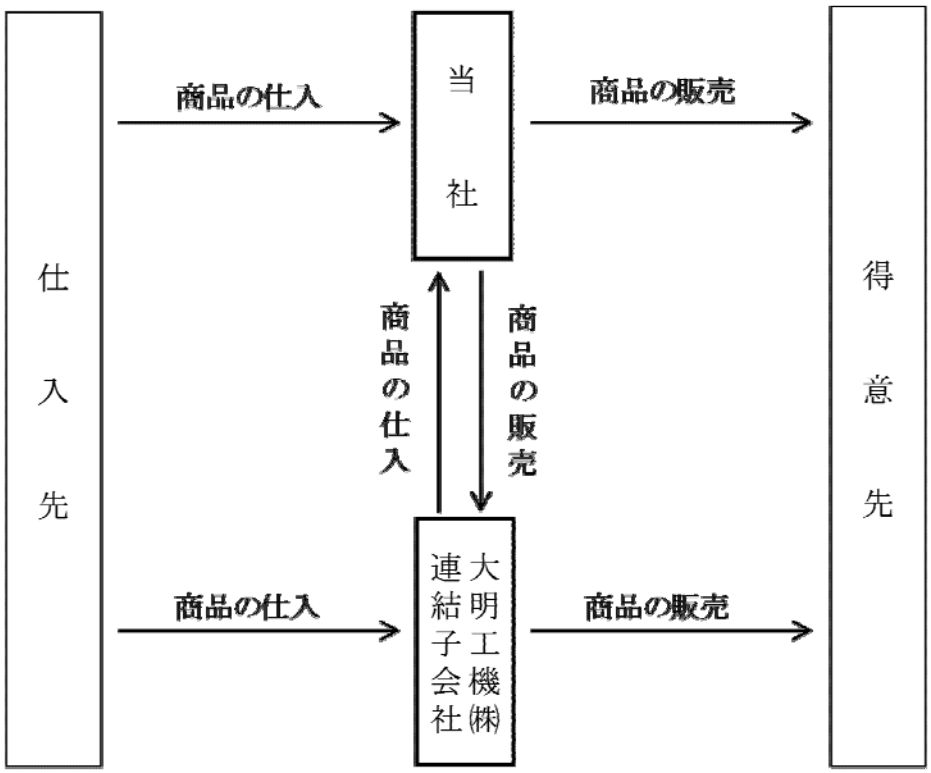
今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいりたく存じます。

２．企業集団の状況

（１）事業の内容

当社グループは、当社、子会社（大明工機株式会社）により構成されており、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調・ポンプの販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



（２）関係会社の状況

最近の有価証券報告書（平成23年６月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

『環境・設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』

を企業理念として掲げ、今後共、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

そのために以下のビジョンを掲げ、「**７つのステークホルダー**のみなさま（当社グループに関心を持って頂ける方々）」から**「ありがとう」**と言って頂ける企業を目指してまいります。

・設備のベストコーディネーター
　－**施主さま**、**工事業者さま**に、ベストな設備をご提案
・流通としてベストパートナー
　－**得意先さま**、**仕入先さま**、当社グループで３位１体のベストなしくみの構築
・会社としてベストカンパニー
　－**株主さま**、**社員**、**社会**からベストといわれる会社づくり

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り巻く環境トレンドは、下記の通りと考えております。

（兆円）

	平成24年度見通し		内訳		
	名目投資額	前年増減率（%）			
建設投資（新設）	44.5	4.9	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↗
民間住宅	13.6	4.3	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↗
民間非住宅	8.4	5.1	【工場】 ↗	【事務所】 ↗	【店舗】 ↗
政府	17.8	5.7	【建築】 ↗	【土木】 ↗	
リフォーム（既築）	6.0	1.6	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設＋既築）	50.5	4.5	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

当社グループは、中期に目指す姿として

・３つのフル　－　フルカバー、フルライン、フル機能
・みらい活動　－　みらい会、みらい市、みらい情報
・進化活動　－　人作り、しくみ作り、しかけ作り

を掲げております。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

１．３つのフルの追求　－　成長への取組み
①フルカバー　－　**（どこでも）**県別営業体制で全国需要に対応
②フルライン　－　**（何でも）**お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
③フル機能　－　**（どんなことでも）**基本７機能と工程９機能の充実
２．みらい活動　－　業界最大のネットワークへの取組み
①みらい会　－　**（みんなの会）**４位１体で県別（支店別）に展開
②みらい市　－　**（みんなの市）**毎月の総合販促企画－毎月がみらい市
③みらい情報　－　**（みんなの知恵）**いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる
３．進化活動　－　新しいビジネスモデルへの取組み
①人作り　－　**（みらいスクール）**業界プロの人材育成（資格、基本、商材）
②しくみ作り　－　**（みらいプラン）**商流－一貫化、物流－共同化、情報－ダイレクト化
③しかけ作り　－　**（みらいステージ）**５Ｓ、見える化、チーム活動

（3）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の動向、素材高に伴う価格変動、市場競争の激化、法的規制への対応等、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは中長期的に利益ある成長を続けるために、**「３つのフルの追求」「みらい活動」「進化活動」**といった中期戦略を具体的に推進すると共に、今期の課題である、**「取引先第一主義の徹底」「成長への取組み」「進化への取組み」**を行ってまいります。

※「目標とする経営指標」については、記載を省略しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	1,831
受取手形及び売掛金	22,508	24,429
商品	4,089	4,386
繰延税金資産	175	179
その他	1,266	1,515
貸倒引当金	△79	△50
流動資産合計	29,445	32,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240	4,272
減価償却累計額	△2,060	△2,176
建物及び構築物（純額）	2,179	2,095
機械装置及び運搬具	159	113
減価償却累計額	△124	△93
機械装置及び運搬具（純額）	34	20
土地	6,666	6,616
その他	350	414
減価償却累計額	△226	△271
その他（純額）	123	142
有形固定資産合計	9,004	8,875
無形固定資産		
その他	291	280
無形固定資産合計	291	280
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	3,748
長期貸付金	826	738
破産更生債権等	903	247
保険積立金	1,506	1,707
敷金及び保証金	353	353
その他	533	240
貸倒引当金	△742	△251
投資その他の資産合計	7,181	6,784
固定資産合計	16,478	15,939
資産合計	45,923	48,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,062	24,570
短期借入金	2,800	800
1年内返済予定の長期借入金	2,513	3,291
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	427	322
預り金	57	95
賞与引当金	216	261
その他	605	537
流動負債合計	28,722	29,918
固定負債		
社債	120	80
長期借入金	3,975	4,543
繰延税金負債	998	1,064
再評価に係る繰延税金負債	457	368
退職給付引当金	505	493
役員退職慰労引当金	236	216
預り保証金	700	704
その他	31	37
固定負債合計	7,025	7,508
負債合計	35,748	37,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	9,099	9,859
自己株式	△100	△300
株主資本合計	9,976	10,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	6
土地再評価差額金	266	262
その他の包括利益累計額合計	199	268
純資産合計	10,175	10,804
負債純資産合計	45,923	48,231

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	103,498	109,402
売上原価	93,831	99,229
売上総利益	9,666	10,173
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,175	1,193
給与手当	3,397	3,546
賞与引当金繰入額	216	261
貸倒引当金繰入額	78	△0
退職給付費用	168	166
役員退職慰労引当金繰入額	0	5
その他	3,463	3,575
販売費及び一般管理費合計	8,499	8,747
営業利益	1,167	1,425
営業外収益		
受取利息	136	126
受取配当金	30	39
仕入割引	497	534
賃貸収入	255	236
その他	84	82
営業外収益合計	1,004	1,020
営業外費用		
支払利息	186	168
手形売却損	70	78
売上割引	281	313
賃貸費用	92	96
その他	96	104
営業外費用合計	727	761
経常利益	1,444	1,684
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21	－
役員退職慰労引当金戻入額	6	－
固定資産売却益	－	38
その他	－	0
特別利益合計	28	38
特別損失		
投資有価証券売却損	－	178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	－
120周年記念事業費	53	－
災害による損失	49	13
社葬費用	－	28
その他	3	33
特別損失合計	134	253
税金等調整前当期純利益	1,338	1,469
法人税、住民税及び事業税	492	561
法人税等調整額	125	△23
法人税等合計	618	538
少数株主損益調整前当期純利益	720	931
当期純利益	720	931

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	720	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	73
土地再評価差額金	―	51
その他の包括利益合計	△112	124
包括利益	608	1,056
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	608	1,056
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	542	542
資本剰余金		
当期首残高	434	434
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	434	434
利益剰余金		
当期首残高	8,575	9,099
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△226
当期純利益	720	931
自己株式処分差損の振替	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	－	55
当期変動額合計	524	760
当期末残高	9,099	9,859
自己株式		
当期首残高	△106	△100
当期変動額		
自己株式の取得	－	△206
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	△200
当期末残高	△100	△300
株主資本合計		
当期首残高	9,445	9,976
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△226
当期純利益	720	931
自己株式の取得	－	△206
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	－	55
当期変動額合計	530	559
当期末残高	9,976	10,535

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45	△66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	73
当期変動額合計	△112	73
当期末残高	△66	6
土地再評価差額金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△3
当期変動額合計	－	△3
当期末残高	266	262
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	69
当期変動額合計	△112	69
当期末残高	199	268
純資産合計		
当期首残高	9,757	10,175
当期変動額		
剰余金の配当	△195	△226
当期純利益	720	931
自己株式の取得	－	△206
自己株式の処分	5	5
土地再評価差額金の取崩	－	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	69
当期変動額合計	417	629
当期末残高	10,175	10,804

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,338	1,469
減価償却費	243	271
退職給付引当金の増減額（△は減少）	20	△11
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	△19
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	4	45
受取利息及び受取配当金	△167	△166
支払利息	186	168
手形売却損	70	78
投資有価証券売却損益（△は益）	―	177
投資有価証券評価損益（△は益）	―	4
売上債権の増減額（△は増加）	1,221	△1,884
たな卸資産の増減額（△は増加）	188	△347
仕入債務の増減額（△は減少）	1,747	2,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	―
その他	331	△21
小計	5,261	2,268
利息及び配当金の受取額	152	149
利息の支払額	△261	△247
保険金の受取額	―	52
法人税等の支払額	△229	△654
法人税等の還付額	29	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,953	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△198	△781
投資有価証券の売却及び償還による収入	63	779
短期貸付金の増減額（△は増加）	△348	△248
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	122	115
有形固定資産の取得による支出	△192	△94
有形固定資産の売却による収入	―	150
ソフトウエアの取得による支出	△156	△91
保険積立金の積立による支出	△327	△556
保険積立金の解約による収入	1,258	337
敷金及び保証金の差入による支出	△36	△4
敷金及び保証金の回収による収入	239	4
その他	21	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△7,200	△2,000
長期借入れによる収入	2,100	4,150
長期借入金の返済による支出	△1,255	△2,803
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	―	△206
配当金の支払額	△194	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,590	△1,125
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,194	47
現金及び現金同等物の期首残高	2,677	1,483
現金及び現金同等物の期末残高	1,483	1,531

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 (2)非連結子会社名称等 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 商品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (ロ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ハ)デリバティブ 時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）……定額法 但し連結子会社は定率法（平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法） その他……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　４年～17年 (ロ)無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法 (ハ)長期前払費用 定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく連結会計年度負担額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社については簡便法により計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）　（ヘッジ対象） 金利スワップ取引　借入金、預金 通貨スワップ取引　外貨建借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的で金利スワップ取引を行い、また外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、通貨スワップについては、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）表示方法の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」及び「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」1百万円及び「ゴルフ会員権評価損」0百万円は、「その他」2百万円として組み替えております。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調・ポンプ」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	管材類	衛生陶器・金具類	住宅設備機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	37,319	31,603	15,975	17,995	102,893	605	103,498
セグメント利益	4,121	2,761	1,223	1,358	9,465	201	9,666

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（136百万円）を控除しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	管材類	衛生陶器・金具類	住宅設備機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	40,005	32,236	17,494	18,570	108,308	1,094	109,402
セグメント利益	4,403	2,730	1,328	1,428	9,891	282	10,173

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き（103百万円）を控除しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

ｂ．関連情報
Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１．製品及びサービスごとの情報
製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　1,062円79銭 １株当たり当期純利益金額　75円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,154円33銭 １株当たり当期純利益金額　97円47銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成23年８月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年10月１日付をもって、普通株式１株を1.1株に分割いたしました。 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算定しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。 これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の１株当たり純資産額、１株当たりの当期純利益金額は、それぞれ以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,169円07銭 １株当たり当期純利益金額　82円82銭

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	720	931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	720	931
期中平均株式数（株）	9,571,166	9,558,685

（重要な後発事象）

該当事項はありません。